

## 令和5年度第2回調布市男女共同参画推進センター運営委員会議事録 要旨

日 時 令和5年9月21日（木）午後6時30分から8時まで

場 所 オンライン開催

出席者（敬称略）7人

浅野委員，新委員，遠藤委員，金子委員，神永委員，土屋委員，山本委員

欠席者（敬称略）0人

事務局 多様性社会・男女共同参画推進課 高松，市川，伊藤，橋

傍聴者 なし

### 1 開会

### 2 議題

#### (1) 男女共同参画推進センター事業報告（令和5年度上半期）について

事務局より資料2に基づき，令和5年度上半期の実施事業について実施内容や状況を報告。

委員A：フォーラムの市民団体の出店について，男女共同参画にこだわらず，広く募集をしているのか。

事務局：男女共同参画という視点を持っていただくようお願いしておりますが，例えば子育てなども含め，広い視点で募集しています。またこのセンターを知っていただくきっかけとするためにも，工夫をもって実施をさせていただいています。

委員E：男性の育児休業も企業で増えている状況にある。お父さんとお母さんが一緒に参加できるようなイベントを増やしていくとよい。

事務局：今まで女性に視点を当てて事業を行うことが多かったが，男性の育児参画や介護なども，重要だと認識しています。男性が参加しやすい日時を考慮し，男性の参加率の向上を考えながら，企画を進めていきたいと思えます。

#### (2) 令和4年度相談事業の実績報告について

事務局より資料3に基づき，令和4年度相談事業の実績報告について実施内容や状況を報告。

委員D：男性からの相談が新規で始まったとのことだが、どのような広報を行ったのか。  
また相談者は、どのような媒体で相談があることを知ったか把握しているか。

事務局：男性相談につきましては、月に1回実施していますが、広報については、市報に案内を掲載しています。また、市役所やあくろすの男性のトイレに案内のカードを置いています。実施当初、相談者に聞き取りを行ったところ、市報で知った方が多かったです。  
現在も市報に掲載されると予約が入る傾向があります。

委員D：男性の相談が増えることは、いい傾向であると思う。  
市報やカード以外の周知方法はあるのか。

事務局：X（旧 twitter）や Line などの SNS の活用を検討しています。

委員F：女性のヘルスケア相談はどのような先生がやっているのかあまり知られていないのではないかと。ちょっとした相談ができることなど PR を多めにするのはどうか。

事務局：相談員については、助産師かつ整体師の方です。ヘルスケア相談の件数は伸び悩んでいて課題として認識しており、周知に取り組んでいきたいと思えます。

(3) 男女共同参画推進センター令和5年度下半期事業予定について  
事務局より資料4に基づき、令和5年度下半期の実施事業の予定について報告。

委員長：昨年度と違う事業はあるか。

事務局：昨年と違うところを説明させていただきます。更年期をテーマとしたサロンや男性向けのパパの子育てサロンを実施する予定です。

委員F：更年期をテーマとしたサロンは、需要が多いと思う。サロンだけではなくセミナースタイルで行ってもいいのではないかと。ヘルスケア相談にもつながっていくと思われる。

事務局：検討していきたいと思えます。

委員A：更年期や防災など興味湧くものあり今後も創意工夫を続けてもらいたい。

委員長：各委員から出た意見など踏まえながら事業を行ってほしい。

#### (4) 女性活躍推進事業 について

第1回センター運営委員会で提案があったマザーズハローワークの利用者の成功体験のインタビューについて、個人情報の観点から実施が難しい旨を改めて報告

委員長：女性活躍推進事業として該当するか分からないが、府中市に市の審議会や委員会で委員として協力できる女性の候補者を集めた女性人材データベースがあることを聞いた。調布市で実施しているか。

事務局：府中市では、今年から実施していると把握しています。現状調布市では、未実施となっています。

委員長：女性の活躍を推進するという点では、女性人材データベースを利用できるとよいと思われる。

事務局：ご提案いただきました女性人材データベースについて、委員の皆様からご賛同いただけましたら実現可能性も含めて、検討を進めていきたいと思っております。

(各委員から様々な分野でのデータベースがあると女性の委員を選びやすくなるなどの賛成の意見あり)

委員長：各委員から賛成とのことだったので事務局で進めてほしい。

### 3 連絡事項

事務局から次回センター運営委員会が3月頃に開催される旨の報告。

女性活躍推進事業については、12月頃進捗を報告する旨を報告。

日程については、後日、メールにて連絡のうえ調整する旨報告。

事業開催についても、メールにて随時お知らせする旨報告。